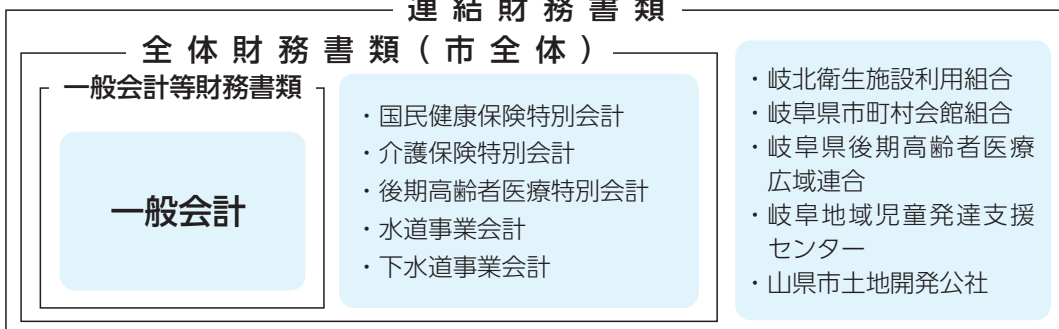


令和6年度決算 財務書類の公表

財務書類の対象となる団体(会計)



(高富財産区特別会計は、連結の対象外となっているため、財務書類を作成していません。)

財務書類からわかること

()内の数字は、令和5年度数値

①有形固定資産減価償却率 (一般会計)

減価償却累計額 / 有形固定資産帳簿原価(土地を除く) × 100	72.3% (70.8%)
-----------------------------------	---------------

有形固定資産のうち、建物や工作物などの償却資産について、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいるといえます。

②社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率) (一般会計)

地方債残高※ / (有形固定資産 + 無形固定資産)	13.4% (12.9%)
----------------------------	---------------

※地方債残高 - 臨時財政対策債等の特例地方債の残高

有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来償還が必要な負債による調達割合を算出し、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代への負担が大きいのといえます。

③純資産比率 (一般会計)

純資産合計 / 資産合計 × 100	81.7% (81.3%)
--------------------	---------------

市が有する資産のうち、純資産の部分は、過去と現世代の負担によるもので、負債の部分は、将来の世代の負担となります。純資産比率は、市の資産のうち、過去と現世代がどれだけ負担したかを示す指標であり、この数値が高いほど将来世代への負担の先送りが少ないといえます。

④基礎的財政収支(プライマリーバランス) (一般会計)

業務活動収支 + 投資活動収支	3億2500万円 (7億6800万円)
-----------------	---------------------

(支払利息支出除く) (基金積立支出と基金取崩収入除く)

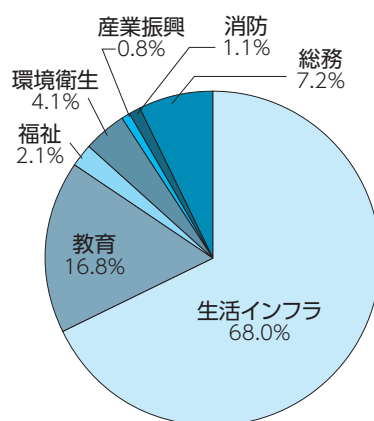
地方債の元金償還額と地方債発行収入を除いた歳入歳出の収支のバランスを示す指標です。この収支がプラスの場合、現在の行政サービスが将来の世代に先送りされることなく、現世代の収入でまかなわれていることになり、持続可能な財政運営がされているといえます。

固定資産の保有状況など(市全体※)

(百万円)

資産の種類	帳簿原価	減価償却累計額	6年度末帳簿価額
主な事業用資産	土地	8,636	8,636
	建物	42,962	13,680
	工作物	2,789	812
主なインフラ資産	土地	6,065	6,065
	建物	930	678
	工作物	114,905	42,529
物品	827	231	
無形固定資産	70	46	

※一般会計、水道事業会計、下水道事業会計に属する固定資産の状況です。



行政目的別有形固定資産割合

市では、平成28年度決算から総務省が示した統一した基準により財務書類を作成しています。財務書類は、一般会計、市全体、連結の3種類を作成しており、今回は、主に市全体の令和6年度決算に関する財務書類の概要をお知らせします。

企画財政課 TEL 22-6825 2149

貸借対照表(市全体)

令和7年3月31日現在

貸借対照表は、保有する固定資産や現金などの資産がどのくらいあり、その資産がどのような財源で形成されているかを示したもので、バランスシートともいいます。

資産	844億4776万円	負債・純資産	844億4776万円
1. 固定資産[土地や建物など長期にわたり所有する資産]		【負債】	291億4283万円
①有形固定資産		～将来世代の負担～	
・事業用資産(庁舎、学校など)	231億2858万円	1. 固定負債[返済期限が1年を超える負債]	
・インフラ資産(道路、橋など)	493億3158万円	・地方債	160億 511万円
・物品	15億1946万円	・退職手当引当金	1億2667万円
②無形固定資産	4582万円	・その他	105億2149万円
③投資等		2. 流動負債[返済期限が1年以内の負債]	
・投資及び出資金	4774万円	・1年以内償還予定地方債	18億9064万円
・基金(財政調整、減債以外)	46億1809万円	・未払金	2億7828万円
・その他	3億 998万円	・賞与等引当金	1億8216万円
2. 流動資産[1年以内に現金化することができる資産]		・預り金	1億3669万円
①現金預金	9億7938万円	・その他	178万円
②基金(財政調整、減債)	42億1301万円	【純資産】	553億493万円
③その他	2億4845万円	～現在までの世代や国県の負担～	
		1. 純資産	553億493万円

資金収支計算書(市全体)

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

市全体の1年間の現金収入と支出の流れを性質ごとに区分したものです。

前年度末資金残高	10億4001万円
業務活動収支	17億2091万円
投資活動収支	△7億3111万円
財務活動収支	△11億8176万円
本年度資金収支額	△1億9195万円
本年度末資金残高	8億4805万円
本年度末歳計外資金残高	1億3133万円
本年度末現金預金残高	9億7938万円

純資産変動計算書(市全体)

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

貸借対照表における純資産が、1年間でどのように変動したかを表したものです。

前年度末純資産残高	566億4641万円
純行政コスト(△)	△196億9821万円
財源(税金等)	122億 553万円
国県等補助金	61億6258万円
その他の変動	△1138万円
本年度純資産変動額	△13億4149万円
本年度末純資産残高	553億493万円

この財務書類と、その基礎資料である固定資産台帳は、予算編成や公共施設の適正管理、他団体との比較、市民の皆さんへ向けた財務情報の提供などに活用しています。

また、一般会計等や他団体などとの連結財務書類は、市HPで公表しています。

行政コスト計算書(市全体)

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

資産の形成に結びつかない行政サービスを提供するために、1年間にかかった費用と、その対価として得られた収入を表したものです。

経常費用	208億 154万円
うち業務費用(人件費、物件費など)	(107億6078万円)
うち移転費用(補助金、繰出金など)	(100億4076万円)
経常収益(使用料、手数料など)	10億9158万円
純経常行政コスト	197億 996万円
臨時損失(資産除売却損など)	861万円
臨時利益(資産売却益など)	2036万円
純行政コスト	196億9821万円

(掲載した表やグラフの数値は、各表示単位で四捨五入をしているため、各項目の数値と合計などの数値が一致しない場合があります。)